

社会的養育において必要な養育環境とは

和 仁 里 香[※]

本研究の目的は、2015年改正の児童福祉法（以下、「法」という。）で規定された社会的養育において必要な養育環境を明らかにするために、問題の所在を明確することである。

行政資料の検討を中心に、子ども像の変化と家庭における養育環境の変化に対応した養育環境に必要な要素を明らかにするため、1「新しい社会的養育ビジョン」の成立過程、2発達心理学的視点から見た要素、3ライフチャンスにおける要素の3点から検討した。

今後は、社会的養育の支援において、代替養育としての社会的養護を必要とする子どもの養育に従事する者、特に、「家庭における養育環境と同様の養育環境」における養育従事者が、法の理念を実現した養育を実践するために必要な要素について検討し、その要素を習得するためのプログラムの開発へと検討を進めたい。

キーワード：社会的養育、子ども像の変化、家庭における養育環境と同様の養育環境

1 社会的養育の検討

本研究の目的は、2015年改正の児童福祉法（以下、「法」という。）で規定された社会的養育において必要な養育環境を明らかにするために、問題の所在を明確することである。

1-1 社会的養護から社会的養育への拡大に伴う検討の必要性

2015年の法改正では、子どもが権利の主体であること等の理念が明確にされた。そこでは、第3条の2に「国及び地方公共団体は、児童が家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を支援しなければならない。」と在宅の子どもの親への支援の必要性を明記し、すべての子どもを対象とした社会的養育を規定している。そして、「ただし、児童及びその保護者の心身の状況、これらの者の置かれている環境その他の状況を勘案し、児童を家庭において養育

※ 淑徳大学大学院総合福祉研究科社会福祉学専攻博士後期課程、一般財団法人あかしこども財団西日本こども研修センターあかし

することが困難であり又は適当でない場合にあっては児童が家庭における養育環境と同様の養育環境において継続的に養育されるよう、児童を家庭及び当該養育環境において養育することが適当でない場合にあっては児童ができる限り良好な家庭的環境において養育されるよう、必要な措置を講じなければならない。」と従来の代替養育としての社会的養護を規定している。筆者は、児童相談所で子どもの保護に携わった経験から、抽象的な「家庭における養育と同様の養育環境」という表記に違和感を持った。それは、これまで法制定以来、児童相談所が「児童及びその保護者の心身の状況、これらの者の置かれている環境その他の状況を勘案し、児童を家庭において養育することが困難であり又は適当でない場合」に必要な措置として、代替養育としての社会的養護を行ってきたからである。子どもの最善の利益という抽象的な概念のもとで養育環境を選択してきた結果、児童養護施設等の施設における養護の比率が高い状態にあった。この従来の措置に対して、愛着（アタッチメント）形成の観点から「家庭における養育環境」における主たる養育者との関係形成や、生活空間としての養育環境の意義が指摘され、現実的な改善を進められてきた（厚生労働省 2011）。「子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）」の精神は主体としての子どもの意思を尊重することにも関わらず、2015年の法改正では相変わらず親と行政中心の表記がなされている矛盾がある。「家庭における養育環境と同様の養育環境（以下、「家庭同様の養育環境」とする）」における養育環境とは、個々の子どもにとっては自分の「家庭」における養育環境の不備を補う要素である。その要素は「困難」や「適当でない」状況に応じて異なるため、「家庭同様の養育環境」を提供するためには、養育に従事する者は、「家庭」においてさまざまな状況に応じた「専門的対応」を行うという、より高度な専門的対応を求められる。にもかかわらず、現状ではそれが明確にされておらず、子どもの最善の利益の保障のため、具体的に何をどう補うのか、その明確化が望まれる。さらに条文は、「家庭」「家庭同様の養育環境」において養育することが適当でない場合、「できる限り良好な家庭的環境」において養育されることとしている。ここでは、「家庭」における養育環境で想定された「困難」は想定されず、「適当でない場合」のみ記載されている。養育はある一瞬の出来事ではなく、一定期間を子どもと共に過ごす時間的経過を前提としている。そのため、「家庭同様の養育環境」であれば、当然児童および養育に従事する者の心身の状況、これらの者の置かれている環境その他の状況を勘案した「困難」を想定する必要があるのではないか。改正された法の理念を実現するためには、より現実的な限界を考慮し、具体的な対応策を検討する前提として、問題の所在を明らかにする必要がある。

以上を踏まえると、子どもの最善の利益を考慮した子どもの養育に重要とされる要素を明確にし、「家庭同様の養育環境」だけでなく、それをさらに補う「できる限り良好な家庭的養育環境」を明確にするべきである。それによって、社会的養育において、子どもの保護者をどのように支援すべきかに検討を進めることができると考える。

1-2 代替養育を必要とする子ども像の変化の実情

1-2-1 代替養育としての社会的養護から社会的養育への拡大

改正法の理念を具体化するために示された「新しい社会的養育ビジョン（以下、「ビジョン」という）」（厚生労働省 2017c）では、地域の変化、家族の変化による家庭の閉鎖性、地域で共同しての養育の減少に加え、急速な共働きの増加や育児不安の訴えの増加による社会的養育の必要性を指摘する。さらに増加する虐待相談の95%が在宅生活を継続することも挙げ、社会がすべての子どもの養育に責任を持つことを法に明記し、社会的養育を規定した（厚生労働省 2017c:6-7）。一方、社会的養護については、代替養育だけでなく、サービスの開始と終了に行政機関が関与し、子どもに確実に支援を届けるサービス形態を社会的養護と定義した（以下、「広義の社会的養護」とする。）。広義の社会的養護を必要とする子どもは、社会の介入ニーズの度合いが大きい子どもであるとして、代替養育の必要性を適切に判断する必要性の原則と、個別的に最も適切な養育環境が特定されるという適切性の原則による運用が求められるとする（厚生労働省 2017c:8）。「家庭養育優先」の理念を規定し、実親による養育が困難な場合には特別養子縁組による永続的解決（パーマネンシー保障）や里親による養育を推進することされている（厚生労働省 2017c:8-9）。それまでの「社会的養護の課題と将来像」（厚生労働省 2011）に基づいて策定された都道府県推進計画を全面的に見直し、新たな都道府県推進計画においてより積極的な家庭養育推進を盛り込むことを推奨した（厚生労働省 2017c:47-48）。背景にあるのは、2009年に国連総会で採択された「児童の代替的養護に関する指針」である。そこでは、より具体的に子どもの最善の利益を考慮した代替的養護の指針が示され、家庭養育を推進すべきことも示されている（国連総会採択決議「厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課仮訳」2009:4-5）。

1-2-2 代替養育を必要とする子どもの変化

厚生労働省は、資料集「社会的養育の推進に向けて（平成31年4月）」において社会的養護の現状として調査結果を公表している（厚生労働省 2019:1-9）。ここで示された「社会的養護の現状」は、「代替養育を必要とする子どもの現状」を示している。ビジョンにおいて示された広義の社会的養護と区別するため、以下、「代替養育としての社会的養護」とする。

厚生労働省の調査によると、保護者から分離して養育する代替養育としての社会的養護を必要とする子どもの被虐待歴の有無を調査した平成25年年2月1日時点の結果では、里親に委託されている子どもの約3割、乳児院に入所している子どものうち約4割、児童養護施設に入所している子どものうち約6割は、虐待を受けていることが報告されている（厚生労働省 2019:5）。また、代替養育としての社会的養護を必要とする子どもにおいて、児童養護施設で障害等のある子どもが増加していることも報告されており、平成10年度の10.3%から平成15年度は20.2%と倍増し、平成25年度には28.5%に及び、特に広汎性発達障害については平成20年度の815

人から平成25年度の1,576人とほぼ倍増している（厚生労働省 2019:9）。このことを踏まえ、国の示す「社会的養護の基本理念と原理」には、「②発達の保障と自立支援」、「③回復を目指した支援」が示され、特に③については、「虐待や分離体験などによる悪影響からの癒しや回復を目指した専門的ケアや心理的ケアが必要。安心感を持てる場所で、大切にされる体験を積み重ね、信頼関係や自己肯定感（自尊心）を取り戻す。」とされている（厚生労働省 2019:11）。

1-3 子ども像の変化と家庭における養育環境の変化に対応した養育環境の必要性

1-3-1 子ども像の変化

全国の児童相談所における児童虐待に関する相談件数は、平成25年度は73,802件であった。その4年後の平成29年度は、133,778件と1.8倍に至っている（厚生労働省 2019:5）。代替養育としての社会的養護を必要とする子どもだけでなく、家庭における養育においても、社会の介入ニーズが増加している。ここでは、子どもへ視点を移し、社会的養育の対象である「家庭」において養育する子ども像を、「従来の定型発達を遂げているという想定の子どもの像」と定義し、代替養育を含めた広義の社会的養護を必要とする「児童を家庭において養育することが困難であり又は適当でない場合」の子ども像を、「被虐待や発達障害など発達上の課題を持つ子どもの像」と定義する。例えば、体罰を容認している家庭において身体的虐待が認められたため一時保護された子どもは、身体的虐待により身体的あるいは心理的に傷を負っており、その解消が発達上の課題となる。2019年の法改正では、しつけによる体罰の禁止が明記された。しつけによる体罰が行われた家庭において養育された子どもは、広義の社会的養護が必要とされる。すべての子どもを対象とする社会的養育と広義の社会的養護の境界は、子どもの発達上の支援の必要性の度合いとして考える必要がある。

1-3-2 家庭における養育環境の変化

家庭における養育環境の変化は、現在国が掲げる働き方改革に見られるように、長時間の労働時間と慢性疲労などが与える影響が大きい。小川（2013）は、PC導入による労働の高次化とパブル崩壊による労働環境の悪化が原因となって、うつが急増しているという（小川 2013:125）。そしてうつが家庭養育に及ぼす影響として、①うつが家族機能不全要因となってネグレクト（養育放棄）やマルトリートメント（不適切な養育）となること、②子どもに発達障害がある場合に、育児困難からのうつになりやすいことを指摘している（小川 2013:153-158）。また、滝川（2018）は、育てる側のむずかしさから子育ての歴史を概観し、現代の日本の子育てについて、レベルアップしたことは良いことだけではなく、副作用的に生じる子育て困難があり、それを2つに分類している（滝川 2018:291-372）。すなわち、第一のグループは親が育てるという意識の強まりと協同社会からの独立性の強まりにより、距離の縮まった親密な親子関係からくる困難である（滝川

2018:305-313)。第2のグループは子育てのレベルが現代の一般レベルに届いていない困難である。リスクファクターとして育児にゆとりがないことを挙げ、その要因として①経済困難、②家族間の不和、③疾病、④子どもの障害、⑤子育ての不得手さを挙げている(滝川 2018:317)。その上で、滝川は、「子育てにおいて起きる現象にもかかわらず、育児のむずかしさがもたらす不備や失調(それへのケアや支援の必要)」という視点に意外なほど欠けている」ことを指摘している(滝川 2018:327)。

1-3-3 子ども像の変化と家庭における養育環境の変化に対応した養育環境の必要性

現在「家庭と同様の養育環境」とされる里親としての登録を希望する者は、登録認定のために、家の広さや制度の理解、子どもの養育に対する理念や適性といった様々な観点からの調査を受ける。登録に至れず、研修を重ねるよう助言される場合のように、里親家庭には、「家庭同様の養育環境」として備えるべき要素があるとされる。この場合、「被虐待や発達障害など発達上の課題を持つ子ども像」を対象として、備えるべき要素を検討しているか。不調や解消される事例もあることから、十分とは言えない。前提となる子ども像の変化を踏まえた対応を検討しなおす必要がある。滝川(2018)が検討したように、失調的な子育てを受けた「子どもが抱える困難」を支援するために何が必要かという視点での検討が必要である(滝川 2018:335-372)。

このように、対象となる子ども像として法に掲げられたことと、実際の対策には差があるという課題は過去にも指摘されている。駒崎は、児童福祉政策における行政間連携の歴史的課題を検討した研究の中で、すべての子どもを対象とする対象範囲の拡大、児童保護から児童福祉への理念転換がなされながらも現実の実施体制が追いつかなかった過程を詳細に検証し報告している(駒崎 2017:284-297)。

法制定当時と比べ、現在は虐待や発達障害の増加で、子どもの抱える課題は一段と複雑になっている。主に単純養護を想定した制度であったため、親であれ、代替養育として養育に従事する者であれ、子どもを養育する者において、対象となる子ども像の変化を踏まえる必要がある。木田川(1983)は、すでに改正前の法に基づき、児童養護を広い概念、すなわち児童本来の家庭における親自身の手による育児他、代替養育や保育所等の保育なども含めて行われるものとして児童養護の意義目標を述べている(木田川 1983:4-5)。改めて社会的養育として取り組むにあたっては、子どもの障害や被虐待の特性ごとに異なる最善の利益を達成可能にする養護性要素を検討した上で、その養育環境が、対象となる子ども像に対して適切な養育であるのかといった、「子ども」の特性に対する検討が必要である。子ども家庭福祉学的には、柏女(2019)は、子どもの特性と子ども家庭福祉における配慮が必要として、子どもの身体的・心理的・社会的特性から要請される子ども家庭福祉ニーズの7つの視点、すなわち①要監護性、②発達性、③専門性、④代弁性、⑤要保護性、⑥有期性、⑦受動性から考察している。子ども家庭福祉ニーズに対して、子どもの最善の利益を考慮した養育環境にあるか、検討する上でのポイントである。

2 社会的養育における養育環境に必要な要素の検討

以下の行政資料を対象として検討を行い、子どもの最善の利益を考慮した社会的養育において、対象となる子ども像に対して適切な養育となるために必要な要素について3つの論点から検討し、問題の所在の明確化を試みる。

- (1) 厚生労働省 「社会的養護の課題と将来像」(厚生労働省 2011)
- (2) 厚生労働省 「第3回～第7回新たな家庭的養育の在り方に関する検討会議事録」(厚生労働省 2016abcde)
- (3) 厚生労働省 「新しい社会的養育ビジョン」(厚生労働省 2017c)
- (4) 厚生労働省 「第20回～第23回社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会議事録」(厚生労働省 2017def, 2018)

2-1 「社会的養育ビジョン」成立過程からの検討

網野(2002)は、ボウルビィの愛着(アタッチメント)理論を前提に、人間の生涯を通じて、特に子どもの時期に心に安全基地が形成されることが、子ども自らの自己実現の力を育むとし、安全基地の形成には三つの段階を必要とすると述べ、安全基地の形成の第一の形成が愛着(アタッチメント)の形成であるとする(網野 2002:195-196)。(なお、「愛着」という用語自体も、語る者によって意味合いが違い、「愛情」と混同されやすい面があるとの指摘(庄司他 2008:3)もあるため、ここでは「愛着(アタッチメント)」と表記することとする。)

子どもの最善の利益に配慮して代替養育を検討する上で、子どもにおける愛着(アタッチメント)の形成に注目するのは『社会的養護の課題と将来像』である(厚生労働省 2011)。『社会的養護における課題と将来像』は、愛着(アタッチメント)形成に着目して「家庭養護」及び「家庭的養護」の必要性を社会的養護関係者に周知し、そのために養育環境の見直しを図るとともに、里親への委託率を高めることを計画的に推進することとし、大舎制の児童養護施設への措置から方向転換を図った。

平成28年の改正法を具体化するために「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」(以下、「(開催回)検討会」とする。)が立ち上げられ、社会的養護関係者からのヒアリングとともに論点整理を進めた上で、各論点について議論された。その中で「家庭同様の養育環境」については、第3回検討会で奥山座長から「『家庭同様の養育環境』とはどのような環境なのか、そして『できる限り良好な家庭的環境』とはどういうものなのか。つまり、改正児童福祉法の第三条の二、に書かれている内容をきちんと定義し、(以下略)」と発議され、「『家庭同様の養育環境において継続的に養育されるように』に関する定義とそのあり方」が議題とされた(厚生労働省 2016a:

奥山座長発言 14)。以降、第 7 回検討会まで議題に掲げられ、各委員が様々な視点から問題提起や意見を交換した(厚生労働省 2016abcde)。第 4 回検討会においては、「家庭養護」の定義とそのあり方について、「一番大事な点は、子どもの愛着形成の発達上で何が必要か。安全基地としての機能を持つ家族というものをしっかり考えていくことが前提。」(厚生労働省 2017a:1, 2016b: 井上構成員発言 1) 他、第 5 回検討会では、「家庭同様の養育環境を明確に定義することが里親または養親候補者の認定にも役立つ。登録された里親を抹消するプロセスも非常に重要」(厚生労働省 2017a:5, 2016c: 藤林構成員発言 15)、「児童の代替的養護に関する指針の目的にあるように、どういう手続きをしながら子どもの一番よい社会的養護を見出していくかが必要ではないか。子どもの個々のニーズに応じて最大限望める、適切性のある代替的養護を提供するのだというのがその次に来ると思う。」(厚生労働省 2017a:5, 2016c: 伊達構成員発言 2)。など活発な議論があった。この議論を取りまとめた「ビジョン」(厚生労働省 2017c) では、検討会の中で様々な投げかけられた意見は、今後より詳細に検討が重ねられる必要があることを前提にしながらも、家庭機能を重視し、里親への委託率を高めることをより一層加速的に推進することとしているため、本稿では問題とする、養育に必要な養護性要素は明示されていない。

社会的養育専門委員会でも、家庭養護主体への「パラダイム転換」の必要性を周知しようとの試みが見られた(厚生労働省 2017def, 2018)。「家庭と同様の養育環境」については、国の社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会において第 20 回から第 23 回の 4 回にわたり議論がなされた。施設養育から家庭養育への転換について、初めて形態としての里親が施設かでなく子どもの養育環境としての愛着形成が十分に行われるか否かという養育者との関係のあり方が論点となった(厚生労働省 2017def, 2018)。一方、浅井他(2018)は、家庭養育への転換を喫緊の課題として重要性を踏まえつつも、その推進の性急さに疑問を投げかけ、本質的なことを議論しないままに表面的な見直しになると家庭養護への限定を批判している(浅井 2018:4, 12-36)。単に家庭ならばよいということではなく、子どもを権利の主体として尊重するために、2019 年 2 月 2 日には全国家庭擁護推進ネットワークが発足した。その設立趣旨は、「家庭養護とその関連分野の関係者相互のネットワークの構築・強化を図るとともに、実効性のある施策について、志ある方々が、それぞれの主体間の垣根や主義主張の相違を超え、横断的に交流、討議するプラットフォーム」とされている。設立と同時に第 1 回 FLEC (Family Life for Every Child) フォーラム「社会的養護の健全な発展のために」が開催された。家庭養護等推進に向けて、これまでの実践や知見を持つ関係者が一堂に会したシンポジウムでは、相澤による課題提起がなされた(相澤 2019)。シンポジストの考えが共有されることで、さまざまな観点から詳細に検討することが可能となる有意義な意見交換の場を得、ようやく議論の端緒が開けたといえる。

これらの経過を見ると、「ビジョン」の取りまとめ経過においては、「家庭養護」の定義とその在り方等について明確化が試みられ、ある程度の記載がなされているが、被虐待体験や発達障害

のある子どもの増加という変化が捉えられていないため十分ではない。定型的な発達を遂げている子どもと被虐待体験や発達障害のある子どもを含んだ「子どもの最善の利益を考慮した子どもの養育において重要とされる要素」の変化が共通認識にまで至っていない。筆者は、被虐待体験や発達障害など子ども像の変化を踏まえ、真の意味で子どもを権利の主体として養育を考えた「パラダイム転換」のために、子ども像の違いを明確に意識することが必要であると考え。「第5回新たな社会的養育の在り方に関する検討会」で藤林構成員が指摘した（厚生労働省 2017a:5, 2016c: 藤林構成員発言 15）、里親制度における里親認定の際にも、里親候補者には被虐待体験や発達障害のある子どもに対応する力が備わっているかどうかの視点で認定しなければ、「家庭」養育として求められるものを達成するとは言えないであろう。さらに、「ビジョン」に掲げられた、在宅児童も含めた社会的養育を考える際にも、子ども像のアセスメント、支援内容、支援者に求められる養育力などを子ども像の違いを意識した上で、一貫した仕組みの構築が必要である。

2-2 発達心理学的視点からみた要素の検討

次に、愛着（アタッチメント）形成を専門的に扱う研究者の見解から、子どもの最善の利益を考慮した養育環境に必要な要素を検討する。林他（2015b）は、養子縁組にかかる研究において発達心理学を専門とする研究者によるグループインタビューを行い、その結果を報告している。同報告で取り上げられたテーマのうち「アタッチメント関係形成の対象人物となる要件」（林他 2015b:488-495）について、遠藤利彦（東京大学）は、①身体的ケアや感情的なケアを十分に子どもに与えられること、②子どもの生活全般にわたって、連続且つ一貫した存在であること、③ Emotional investment（感情の投資）、自分が頑張ることで、子どもが成長し発達してくれるのであればそれが自分の喜びとして報われる感覚の3つの要素を備えている人を挙げている。また、久保田まり（東洋英和女学院大学）は、それに加えて④子どものニーズに応えるセンシティブティが高いことを意味する、Emotional availability（情緒的な応答性）が高いことも挙げている。さらに、近藤清美（帝京大学）は、アタッチメントの安定性には、⑤子どもの気持ちを尊重すること、メタ認知能力がかかわっているという。防衛機制を張って自分の気持ちをみたくない人は安定したアタッチメントを形成できないのだという。

一方で、増沢高（子どもの虹情報研修センター）は、これらの要素を一人の養育者がすべて100%備えているわけではないので、大家族のように補い合う環境が必要との指摘をしている。遠藤によれば、複数の大人が養育にかかわったとしても、そこに子どもから見て規則性が成り立っていればダメージにはならないため、施設職員の勤務シフトでも子どもからみて規則性があり、不意にいなくなるような状況がなければ問題はないという。

これらの研究者の見解によれば、乳児院などの施設であっても、要素に配慮すれば子どもの発達に問題はないことになるが、現状の乳児院においてその視点で検証されていないのが現状であ

る。「子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）」批准で求められるようになった子ども主体の議論がなされておらず、現在の発達心理学が養育で重視する愛着（アタッチメント）関係の提供を十分に考慮していないことが、子どもの最善の利益を考える上で、現在の社会的養育にかかる課題である。

2-3 ライフチャンスにおける要素からの検討

次に、社会的養護におけるケア提供の形態論争を超えて、社会的養護におけるライフチャンス保障の必要性を論じた永野の権利主体という視点から研究することで、不足するものを明らかにしたい（永野 2017）。永野は、社会的養護のもとで育った若者は「ライフチャンス・デプリベーション」の状態にあり、そのライフチャンス保障のためには「オプション」の底上げと新たな「リガチュア」創出の支援の必要性を実証的に論じた。「オプション」とは、「それぞれの社会構造が付与している〈選択可能性〉、〈行為の選択肢〉のことである」とし、「リガチュア」は「社会的なつながり、家族や社会的階層などをさす」という（永野 2017:27）。その中で、代替養育としての社会的養護の下で育つ若者の根底に「生の不安定さ」が存在し、生涯にわたってライフチャンスの根底をゆるがすと指摘している（永野 2017:199-204）。ライフチャンスの保障の検討における「生の不安定さ」の観点から、養育を環境における子どもと養育者の関係性に着目したい。

「ビジョン」においては、4. 代替養育において、「家庭同様の養育環境」ならびに「できる限り良好な家庭的環境」に対する解釈に関する提言がなされている（厚生労働省 2017c:26-29）。

「家庭同様の養育環境」に特に重視されるべき養育に関する機能は、「新たな対象としてのアタッチメント形成を促進する機能」とされ、それは家庭のみで遂行するのではなく、社会的資源を活用しつつ具体化することが重要とされている。その機能を果たすことのできる養育環境の要素は、養育環境としての適切性を総合的に判断するための参考として、以下の11項目が挙げられている（厚生労働省 2017c:26）。

- ① 子どもと継続的な関係を持ち、親密で信頼できる関係を形成して養育を行うことができる特定の養育者がいること
- ② 子どもの安全が守られる「家」という物理的環境が提供されること
- ③ 特定の養育者と生活基盤を共有すること
- ④ 同居する他の子どもたちと生活を共有すること。同居する子どもたちの構成が可能な限り安定していること
- ⑤ 生活が、明確な構造を持ちつつ、一方で子どもたちのニーズに応じて柔軟に営まれること
- ⑥ 子どものニーズに敏感で、ニーズに応じた適切なケアを提供できること
- ⑦ 社会的に受け入れられる価値を共有しかつ子どもの自律や選択が尊重されること

- ⑧ 地域社会に位置付いており、子どもと養育者が地域社会に参加していること
- ⑨ 子どもの権利を守る場になっていること
- ⑩ 養育者が、子どものトラウマや関係性の問題に関する知識と対応方法を習得しており、必要に応じて専門家の助言を求めることができること
- ⑪ 子どもの状況に応じて適切な家庭教育を提供できること

この11項目は、養育「環境」としての養育者と、その養育者によって提供されると期待される状態を示したものである。ここに永野のいう「ライフチャンス・デプリベーション」を解消する視点により、補うべき要素を検討する必要がある。

川瀬（2019）もまた、代替養育としての社会的養護を経験した立場で、第20回日本子ども家庭福祉学会大会シンポジウムにおいて、「大学進学の場合の施設への在所期間延長など、外的な整備は少しずつ進んでいるが、内面的な支援はどうしたら進むのか」と問題を提起した。まさに永野の指摘する「生の不安定さ」に対する支援の遅れを指摘する発言と言える。

2-4 まとめ

法改正により、子どもを権利の受動的主体に加え、能動的主体として明記し、子どもの最善の利益を優先的に配慮することを掲げるとともに、すべての子どもに対する社会的養育の必要性和社会的養護の範囲の拡大を示した。

被虐待体験や発達障害のある子どもを養育する「家庭同様の養育環境」を補う「できる限り良好な家庭的養育環境」において、逆境体験や離別・喪失による傷つきからの回復を促進する生活基盤となる必要があるため、基本的な要件を備えた上にさらに提供されるべき機能がある。特に、上記の要件の⑩では、養育者が、子どものトラウマや関係性の問題に関する知識と対応方法を習得しており、必要に応じて専門家の助言を求めることができることが挙げられている。現在の代替養育においては、愛着（アタッチメント）関係の形成にかかる要件だけでは十分でなく、虐待体験のある子ども、発達の障害の影響の知識と対応方法を習得し、必要な場合は適時専門家にアクセスして支援を得る知識と対応力を持つことが必要となる。

被虐待体験や発達障害のある子どものトラウマや関係性の問題などは、子どもが表わす状態像によっては、医療的ケアなどの専門的治療が必要となるが、養育者においても、愛着（アタッチメント）形成を促進する働きかけを適切に行うためには、委託された子どもに応じて、愛着（アタッチメント）形成の要件としての能力を高め、増強していくことが否応なしに求められる。従来でも、レスパイトとして一時的に子どもの養育を他の里親に委託することや、里親支援機関等による相談を通じて感情を受け止め、課題を整理する支援などがなされてきたが、課題の大きい子どもの養育への支援としては不十分であるため、不調となって児童養護施設への措置変更となることもある。子どもを養育する能力としての、養育者個人の資質に関わる愛着（アタッチメン

ト) 形成にかかわる要件の確認や、発達心理学に基づく被虐待児や発達障害児のケア能力などの能力開発が必要になる。具体的には、養育者の内面的なものとして、すなわち、前述の③ Emotional investment (感情の投資)、自分が頑張ることで、子どもが成長し発達してくれるのであればそれが自分の喜びとして報われる感覚や、④子どものニーズに応えるセンシティビティが高いことを意味する、Emotional availability (情緒的な応答性)の高さ、さらに安定したアタッチメント形成のための⑤子どもの気持ちを尊重すること、メタ認知能力などである。被虐待体験や発達障害がある子どもの養育に従事する者は、より意識的にメタ認知能力を維持し、高めるプログラム等が必要である。

3 現状の課題

これまで対象となる子ども像が変化しつつあるという曖昧な認識において、養育の質の向上を図る必要性は指摘されてきた。養育従事者に対しては、全体研修としての座学やロール・プレイングなどの演習といった研修が主であり、実践的な研修としては、乳幼児の養育手技を学ぶなど定型的に発達する子ども像を想定した研修が主となっていた。被虐待体験や発達障害のある子どもの養育に従事する者は、子ども一人一人異なる虐待体験や発達障害等の特性等に向き合い、それぞれの子どもの最善の利益に配慮した関わりが求められる。前述の養育環境における要素の中でも、「⑩養育者が、子どものトラウマや関係性の問題に関する知識と対応方法を習得して」いることが求められている。その養育者が求めているのは、今日の前にいる個々の子どもに対応するための、具体的な対応方法であり、それは専門的な知識や対応技術である。筆者は、「家庭と同様の養育環境」において、上記⑩の対応を行う養育は、小川(2006)のいう「臨床」に通じるものがあると考える。小川(2006)は、「臨床」は、臨床のおかれる環境の多層性や文脈性を取り上げ、環境という大きなコンテクストの内部に錯綜する、細部であるローカルなコンテクストを扱うという(小川 2006:4-5)。その臨床に携わる者の育成においては、「臨床では、まず受けとめなければならない相手(クライアント)が存在します。援助の必要から技術が必要とされるのです。臨床教育は使う必要があって学ばれるものであり、あらかじめ体系として教えられるものではありません。」と述べている(小川 2006:5)。臨床教育と同様に、養育に従事する者に対し、目の前の子どもの発達の課題に応えようとして、自らの限界を超えることに可能性と意義を見出すことができるような場を提供することが必要である。

そのような実践例もある。現在、日本財団の支援を受けて上鹿渡が我が国に導入しているフォスタリングチェンジ・プログラムは、子どもが委託されている里親を対象として、そのメタ認知能力他のスキルを高め、委託されている子どもとの関係性の中で効果が直ちに確認できる内容である(Pallett, C. et al. [上鹿渡訳] 2008, Bachmann, K. et al. [上鹿渡他訳] 2011, 上鹿渡

2016:115-119, 122-123, 2017)。今後はこういった実践的なプログラムが数多く導入され、養育者はいつでもそのプログラムに参加できるように支援体制を充実していくことが必要であろう。外的に支援機関を充実させることも必要であるが、結局のところは子どもの養育を通じて、養育者が自らの能力を高めることが必要であり、養育者にとって共に成長する実感を味わうことができる喜びでもある。

また、林（2014, 2015a）は子どものパーマネンシー保障について、家庭内の一貫した者との個別的関係を子どもに提供することであるが、その関係と同等にその他の複数の養育者との関係も重要とし、複数の担い手とのアタッチメント形成を視野に入れた養育体制について検討すべきことを指摘している（林 2014:64-72, 2015a:13）。養育に必要な要素を複数の養育者が担うことを可能とする体制づくりといった視点から、里親ピアグループ等のあり方や研修体制の検討が考えられる。

子どもの最善の利益の観点からいえば、虐待等の逆境的体験を子どもが経験せずに成長するための、予防的な取り組みが重要であり、むしろそちらに重点を置いて対応することは、ペリー就学前プロジェクトの経済的検証を行った Hechman（2013）の研究が指摘するように、今後の我が国の社会発展に寄与するものと考え（Hechman 2013）。柏女（2017）や佐藤（2012）により指摘されてきたとおり、身近な市区町村において、妊娠中からフォロー体制を整え、養育者としての愛着（アタッチメント）形成要件をどの程度備えているのかを確認し、不足があれば高めるプログラム提供や、親族との関係調整など別の形での補充を検討し、子どもが生まれた時から適切な関係性の中で育つようにしていく体制、子どもの発達に応じて途切れることなく整備される母子保健と子ども福祉の境界を統括する切れ目のないサービス供給体制が必要である。

2章における、社会的養育において必要な養育環境を検討するための3つの視点からの検討により、問題の所在を明確にした。筆者の違和感を端緒として、今後、現場で代替養育としての社会的養護を必要とする子どもの養育に従事する者、特に、「家庭同様の養育環境」における養育従事者が、法の理念を実現した養育を実践するために必要な要素について検討し、その要素を習得するためのプログラムの開発へと検討を進めたい。具体的には、子どもの違いに応じた愛着（アタッチメント）形成のための関係性を意識できるメタ認知能力の内容を明確にし、技術として明示する作業が必要である。発達上の課題を持つ子どもと、その子どもに応じた適切な養育環境において必要となる要素を明らかにし、養育環境を向上させる理論に基づくプログラムが必要となる。また、複数の養育者による体制作りなども必要となる。今後これらの課題を解決していくことによって子どもの最善の利益として、虐待の予防が達成され则认为。

【文献】

- 相澤仁 2019「社会的養育ビジョン・都道府県推進計画を踏まえた家庭養護等推進に向けての課題」全国家庭擁護推進ネットワーク主催『第1回 FLEC (Family Life for Every Child) フォーラム～社会的養護の健全な発展のために～』シンポジウム
- 網野武弘 2002『児童福祉学〈子ども主体〉への学際的アプローチ』中央法規出版
- 浅井春夫・黒田邦夫編著 2018『〈施設養護か里親制度か〉の対立軸を超えて「新しい社会的養育ビジョン」とこれからの社会的養護を展望する』明石書店
- Bachmann, K. et al. 2011, FOSTERING CHANGES How to improve relationships and manage difficult behavior, Second edition, =2017, 上鹿渡和宏他監訳『フォスタリングチェンジ 子どもとの関係を改善し問題行動に対応する里親トレーニングプログラム【ファシリテーターマニュアル】』福村出版
- 林浩康 2014「里親養育の社会化」『里親と子ども』9: 64-72
- 林浩康 2015a「これからの社会的養護と里親養育のあり方」『里親と子ども』10: 6-13
- 林浩康 2015b「発達心理学を専門とする研究者によるグループインタビュー結果『生みの親から養親候補者への適切な養育の引き継ぎおよび里親委託当初の養育について～アタッチメント形成の視点から』」林浩康他『国内外における養子縁組の現状と子どものウェルビーイングを考慮したその実践手続きのあり方に関する研究』厚生労働科学研究事業政策科学総合研究報告書 487-529.
- Heckman, James J. 2013, *Giving Kids a Fair Chance*, Massachusetts Institute of Technology =2015, 古草秀子訳『幼児教育の経済学』東洋経済新報社
- 上鹿渡和宏 2016『欧州における乳幼児社会的養護の展開—研究・実践・施策協働の視点から日本の社会的養護への示唆』福村出版
- 上鹿渡和宏他 2017『委託後里親研修としてのフォスタリングチェンジ・プログラム：実践と今後の展開』日本子ども虐待防止学会 (JaSPCAN) 第23回学術集会ちば大会公開シンポジウム S-1 同大会プログラム抄録集 122-123.
- 柏女霊峰 2017『これからの子ども・子育て支援を考える—共生社会の創出をめざして—』ミネルヴァ書房
- 柏女霊峰 2019『子ども家庭福祉学序説』(近刊)
- 川瀬信一 2019「2019年6月1日開催, 第20回日本子ども家庭福祉学会大会シンポジウム」(公開プログラム)「育ちと巣立ち—「貧困」の中で育つ子どもの自立支援」シンポジスト
- 木田川正毅 1988「児童とその養護」菅俊夫編『養護原理Ⅰ・Ⅱ』学術図書出版社 3-11
- 国連総会採択決議 2009『児童の代替的養護に関する指針』=2011 厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課仮訳 2011年4月8日開催 第11回社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会資料 8

駒崎道 2017『GHQ「児童福祉総合政策構想」と児童福祉法一児童福祉政策における行政間連携の歴史的課題』明石書店

厚生労働省 2011『社会的養護の課題と将来像』平成23年7月 児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会・社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会とりまとめ

厚生労働省 2016a「平成28年10月7日開催，第3回新たな社会的養育の在り方に関する検討会議事録」

(<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000139258.html> 2018.9.19)

厚生労働省 2016b「平成28年10月21日開催，第4回新たな社会的養育の在り方に関する検討会議事録」

(<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000140803.html> 2018.9.19)

厚生労働省 2016c「平成28年11月18日開催，第5回新たな社会的養育の在り方に関する検討会議事録」

(<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000149024.html> 2018.9.26)

厚生労働省 2016d「平成28年11月30日開催，第6回新たな社会的養育の在り方に関する検討会議事録」

(<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000149522.html> 2018.9.26)

厚生労働省 2016e「平成28年12月28日開催，第7回新たな社会的養育の在り方に関する検討会議事録」

(<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000150368.html> 2018.9.26)

厚生労働省 2017a「平成29年1月13日開催，第8回新たな社会的養育の在り方に関する検討会参考資料6：これまでの新たな社会的養育の在り方に関する検討会における主な御意見【未定稿】」

(<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-11901000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Soumuka/0000148777.pdf> 2018.9.26)

厚生労働省 2017b『体罰によらない育児を推進するための啓発資材（参考：啓発資材「子どもを健やかに育むために～愛の鞭ゼロ作戦～」）平成29年5月15日付厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課事務連絡

厚生労働省 2017c『新しい社会的養育ビジョン』平成29年8月2日新たな社会的養育の在り方に関する検討会とりまとめ

厚生労働省 2017d「平成29年10月25日開催，第20回社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会議事録」

(<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000187695.html> 2018.8.24)

- 厚生労働省 2017e「平成 29 年 11 月 22 日開催，第 21 回社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会議事録」
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000194004.html> 2018.9.24)
- 厚生労働省 2017f「平成 29 年 12 月 22 日開催，第 22 回社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会議事録」
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000194012.html> 2018.8.30)
- 厚生労働省 2018「平成 30 年 1 月 31 日開催，第 23 回社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会議事録」
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000199546.html> 2018.8.30)
- 厚生労働省 2019 資料集「社会的養育の推進に向けて（平成 31 年 4 月）」
(<http://www.mhlw.go.jp/> 2019.7.13)
- 永野咲 2017『社会的養護のもとで育つ若者のライフチャンスー選択肢とつながりの保障「生の不安定さ」からの解放を求めて』明石書店
- 小川恵 2006『心理臨床へのまなざしー経験の意味を支えるコンテキストと理念』日本評論社
- 小川恵 2013『対人サービス職のための精神保健入門』日本評論社
- Pallett, C. et al. 2008 Managing Difficult Behaviour: A handbook for foster carers of the under 12s. British Association for Adoption and Fostering. =2013, 上鹿渡和宏訳『子どもの問題行動への理解と対応ー里親のためのフォスタリングチェンジ・ハンドブッカー』福村出版
- 佐藤まゆみ 2012『市町村中心の子ども家庭福祉ーその可能性と課題』生活書院
- 庄司順一・奥山真紀子・久保田まり編著 2008『アタッチメント 子ども虐待・トラウマ・対象喪失・社会的養護をめぐる』明石書店
- 滝川一廣 2018『子どものための精神医学』医学書院

What Nurturing Environment is Required in the Home to Provide Social Nurturing?

Rika WANI

This study aims to address problems related to social nurturing in order to elucidate the characteristics of the home nurturing environment required to facilitate social nurturing as outlined in the revised Child Welfare Law (hereinafter referred to as “the law”), which was published in 2015.

Keywords: Social Nurturing, Change of Child Image, Home Nurturing Environment, Social Nurturing Environment